

研究所だより

日本労働者協同組合連合会の調査活動に参加し、アメリカの高齢者運動と環境保護運動に関して勉強する目的で、駆け足で4都市(ワシントン、ボストン、ニューヨーク、サンフランシスコ)をまわってきた。4月21日から10日余りの日程で、14団体37人の方からお話を伺うという強行スケジュールであった。50歳以上の高齢者を3300万人組織する全米退職者協会では1日時間をかけて話をうかがった。さすがにNO.1の実力を誇る組織である。高齢者の抱える様々なニーズの運動化や組織づくりに関しておおいに勉強させて頂いた。比較すると小ぶりだが4万人の会員を持つグレイバンサーは老若を問わず会員となって高齢者問題に取り組んでいる。事務所はきわめてアットホームで、共通する問題意識を感じることができた。環境保護運動の取組も従来の反対運動から一線を画し、「企業活動への参加提案型」と呼べるような運動団体があらわれている。ワシントンで訪問したコープアメリカやボストンのCERESはそんな団体である。企業選択の独自のフィルターを持ちそれに適合的な企業への投資や市場活動を支援している。いずれも若い小人数のスタッフが全米の企業を相手に果敢に挑戦している。組織の内部運営などに関しても興味深い話が多かった。詳しい報告を別の機会にさせて頂きたい。

労働者協同組合センター事業団にも新人が入り、研修会に研究所から菅野と私がそれぞれ1日参加してきた。「この3年すっかり学生たちの考えに変化が起きている」「銘柄重視の会社選択から、本当に自分のやりたい仕事を模索する学生があらわれ始めている」というのは埼玉大学のシンポジウムで講演をして頂く奥村宏先生のお話であるが、彼らの話を聞きながら数年前との差を私も強く感じている。

新年度に入り、理事会では「研究活動のあり方」を中心に議論を行なった(4/6)。「労働者協同組合運動にとって協同総合研究所はいかなる役割が期待されているのか」「協同総合研究所がこの間協同運動に果たしてきた役割は何か」「協同の再生に関する提言から具体的なモデルづくりを」など、次回の総会に向けて大きな宿題をいくつも頂いた。第6回総会の議案に以上の議論を反映させ次回理事会に提案する予定でいる。

「いま『協同』を問う集会」の第3回実行委員会が開かれ(4/23)、仁昌寺正一先生に東北地方の地域経済の歩みと今後の方向に関して講演して頂いた。また、集会には全米退職者協会の次期理事長の参加が決まった。分科会で世界最大の高齢者組織を学ぶ企画を行いたいと思っている。

第6回基本研究会で「労働者協同組合法」の第1次要綱を発表し(4/20)、社民党及び衆議院法制局からもコメントを頂いた。法案要綱としては詳しく過ぎたのかもしれないが、コメントはきわめて広範な内容に及んだ。研究会報告を次回の所報に掲載する予定である。

6月28日に行う埼玉大学での「私のほんとうの仕事を考えるシンポ」に向けて学生自治会がアンケートに取組んだ。その一部を見ると1、2年生ではあるが「不安が増してきた」「早く決めたい」「少し心配」などの意見や、「大学で対策を練ってほしい」「なるべく多く説明会などをしてほしい」など大学当局に対する意見も見られる。働くということとの関係では、大学の役割があらためて問われている。パネラーとして前学生部長も参加される予定なので会場での討論が楽しみである。同種の企画を全国の大学で行いたいと思っている。

(坂林 哲雄)